

第 2 期新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案

1 基本的な考え方

(1) 策定の趣旨

平成 26 (2014) 年 11 月に公布・施行された「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では 2060 年に 1 億人程度の人口を確保する中長期展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、平成 27 (2015) 年度～平成 31 (2019) 年度 (5 か年) の政策目標や実施する施策を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

全国の自治体が地方創生に取り組む一方で、東京への一極集中と全国的な人口減少に歯止めはかからず、国においては地方創生の更なる充実と強化を推進するため、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を閣議決定し、「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方を示しています。

新城市では、「新城市人口ビジョン (以下「人口ビジョン」という)」及び「新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (以下「総合戦略」という)」を策定し、総合戦略では人口ビジョンで示した将来展望や取り組むべき施策の方向性の実現に向け、国や県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案しつつ、5 年間の基本目標や取り組む施策を取りまとめました。

新城市は、総合戦略に基づき、人口減少に歯止めをかけ、安心して暮らせる地域づくりを進めるため、県及び周辺市町村等と連携した地方創生の取り組みを推進しています。

しかし、新城市における地方創生の取り組みは一定の成果をあげているものの、出生数が死亡者数を下回る自然減が拡大を続けており、人口減少に歯止めがかかっていません。

そのため、引き続き効果測定を行いながら、出生率の向上や新しい人の流れを作り、人口減少に歯止めをかけるとともに、交流・関係人口の拡大に向けた取組を推進し地域内外から継続的に地域にかかわる人口 (関係人口、支えあう力、つながる市民、はつらつ世代) の拡大や稼ぎ出す力 (農林水産業の高次産業化、安定した就労環境、コミュニティビジネスなど) の創出を支援し、人や地域のつながりを強化することが必要です。

引き続き“しんしろ創生”の推進や人口減少に対応し、関係自治体と連携した施策に取り組むため、国、愛知県の総合戦略を勘案して、次期総合戦略を策定します。

(2) 総合戦略の計画期間

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定することから、国の「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間に合わせて、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とします。

2 課題

これまで実施されてきた施策は、一定の成果をあげているが、出生数が死亡者数を下回る自然減が拡大を続けており、人口減少に歯止めがかかっていない状況となっています。

出生率の向上や新しい人の流れをつくり、転出入の均衡や交流・関係人口増加に向けた取組の更なる推進に加え、地域内外から継続的に地域にかかわる人口（支えあう力、つながる市民、はつらつ世代等）の拡大や稼ぎ出す力（農林水産業の高次産業化、安定した就労環境、コミュニティビジネス等）の創出を支援し、人や地域のつながりを強化することが必要です。

3 目指すべき方向性と視点

新城市の人口は、国勢調査では昭和60（1985）年を境に人口減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の平成30（2018）年の推計によると、依然減少傾向にあり、2040年の人口は32,875人と推計されており、生産年齢人口が減少し少子高齢化の更なる進行が見込まれます。

その中で、“しんしろ創生”（住みやすい・働きやすい・子育てしやすいと思える暮らし環境を整え、安心して豊かに暮らすことができるまちをつくる。自ら主体的に考え、学ぶことで、地域を磨く“人材（財）”となり、新たな価値を創造し、豊かな地域社会を形成する。）を推進するための目指すべき将来の方向を、現行総合戦略から引き継ぎ、「バランスの取れた年齢構成への転換」とします。

また、この「バランスの取れた年齢構成への転換」を目指すため、以下の4つの視点に基づき、施策を検討していきます。

視点1 ひとの流れを創り、人口減少に歯止めをかける

- ・「しごとの創生」と「ひとの創生」の好循環を実現し、若い世代の人口流出に歯止めをかけるとともに、女性・高齢者・障がい者・外国人など、誰もがそれぞれの能力の発揮や相互協力を通じて、生きがいを感じながら暮らすことのできる「まち」の創生に取り組む
- ・地域に多様な形で継続的に関わる「関係人口」増加に向けた取組を推進する。

- 市内での就労や人材の育成・確保、移住・定着を促進する。
- 新技術の活用により、新たな雇用創出を推進する。
- 地域資源や地域特性を活かした「しごと」の創出や、高付加価値化に向けた取組を推進する。

視点2 結婚・出産・子育ての希望を実現する

- 全ての人々が、希望通り結婚し、出産・子育てができる環境の実現に向けた切れ目のない支援を推進する。
- 全ての人々が、希望するライフスタイルを実現するため、若者や女性、高齢者などあらゆる世代が安心して働ける雇用・就業環境の整備に向けた取組を推進する。

視点3 地域特性に即して地域課題を解決する

- 人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、課題をチャンスと捉え、課題解決を通じて収益や雇用をもたらす地域の活力とし、豊かな生活を確保する。
- 活力ある地域社会維持や心豊かに生活できる環境の確保のため、地域や行政単位を超えた連携の促進により、高齢化・単身化の問題などの地域課題の解決に向けた取組を推進する。
- ICT、AI、ドローン等を始めとした新技術を活用し、豊かで快適な地域社会の実現を目指す。

視点4 地域間連携を推進する

- 東三河の他市町村との広域連携を積極的に進め、地域課題の解決に向けた取り組みを推進する

3 基本目標と施策

(1) 基本目標

人口ビジョンにおける目指すべき将来の方向を踏まえ、以下の基本目標を設定します。

基本目標1 しごとを創る

若い世代の転出を防ぎ、生産年齢人口を維持するため、安定した雇用を生み出だす力強い「しごと」を育成し、新しい雇用の場の確保を図ります。

さらに、魅力ある職場づくりや労働環境の整備により、正規雇用の増加や女性の働きやすい環境の確保を図ります。

基本目標2 ひとの流れを創る（交流人口関係）

豊富な自然、歴史、文化など地域資源を効果的に活用した体験型観光や農林業体験、スポーツツーリズムなどの取り組みを推進し、国内外からの交流人口増加を図ります。

基本目標3 ひとの流れを創る（移住定住関係）

本市の雇用を、定住に結びつけるため、住みよいまちづくりを推進するとともに、他都市からの移住促進、新都市出身者の地元就職など、新しい「ひと」の流れづくりに取り組めます。

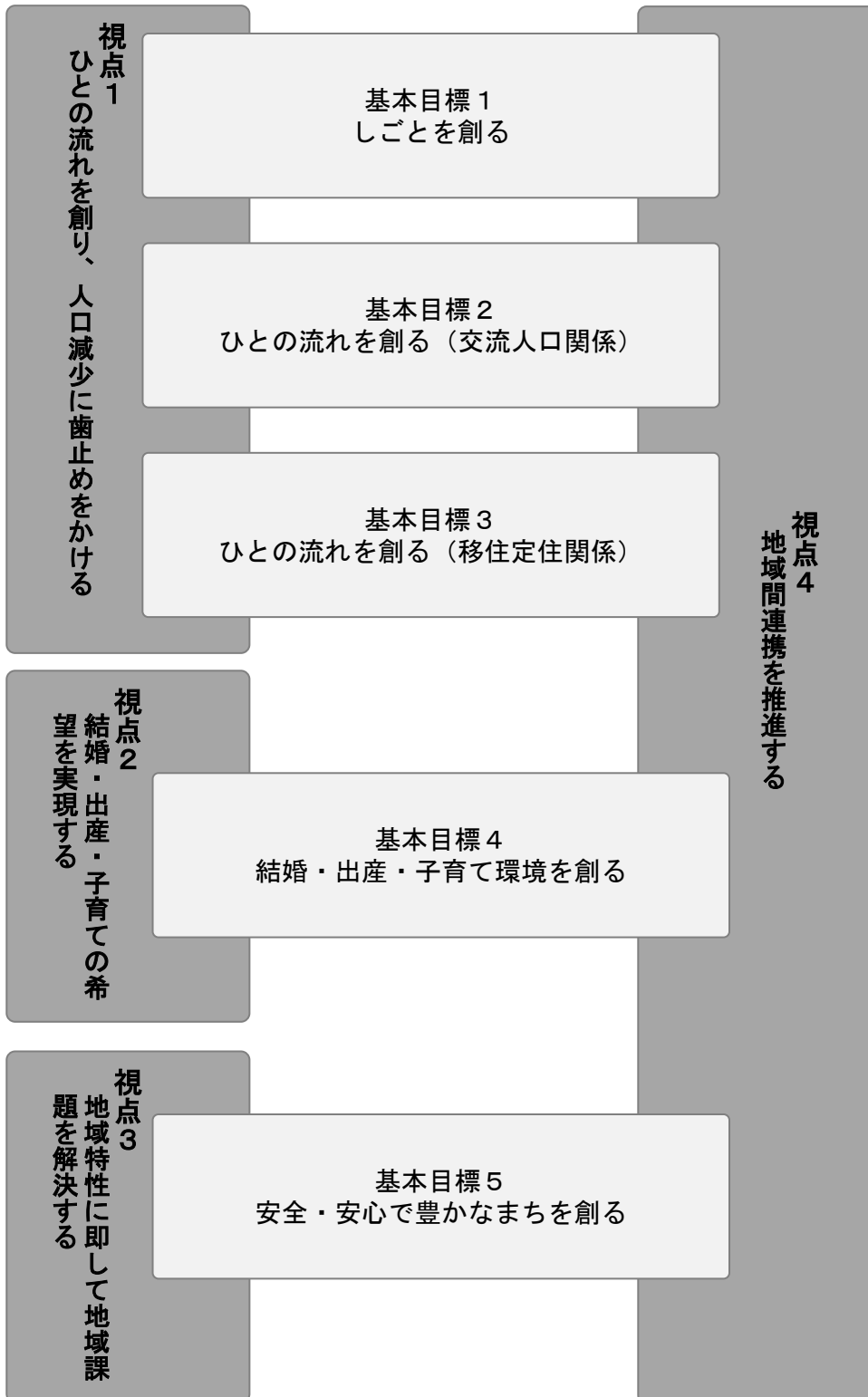
基本目標4 結婚・出産・子育て環境を創る

出生数の減少に歯止めをかけるため、結婚希望の実現や夫婦の希望する子どもの数の実現に向け、結婚、出産、子育て支援の充実を図ります。子育てしている女性が安定的に就労することのできる環境づくりに努めます。

基本目標5 安全・安心で豊かなまちを創る

全員参加型社会の実現に向けて、高齢者や障がい者はもちろん、すべての市民が地域で安全に安心して日常生活を送ることができ、生きがいを持って生活を楽しむことのできるまちづくりに努めます。

4つの視点と基本目標との関係



(2) 施策の体系

[将来の方向]

[基本目標]

[戦略と方針]

バランスのとれた年齢構成

1 しごとを創る

戦略1 市内企業の振興と活性化

- ① 中小・小規模企業の振興（新規事業展開、販路開拓、事業承継、業態転換）
- ② 産業人材（モノづくり人材）の育成・確保

戦略2 新たな産業立地の推進

- ① 企業誘致
- ② 創業支援

戦略3 海外展開の支援

戦略4 次世代産業の振興

- ① 次世代技術の普及促進
- ② 健康長寿産業の育成
- ③ 環境・新エネルギー産業の育成

戦略5 農林業の振興

- ① 農業生産活動の支援
- ② 林業生産活動の支援

2 ひとの流れを創る (交流人口関係)

戦略1 観光資源の磨き上げと新城ブランドの促進

- ① 地域ブランドの構築と効果的な情報発信
- ② 地域特性を活用した観光の推進

戦略2 広域観光の推進

戦略3 ひとの流れを支える観光基盤の整備

3 ひとの流れを創る (移住定住関係)

戦略1 移住・定住の促進

- ① 移住希望者への支援体制の充実
- ② 学校と連携した取組の推進

戦略2 ひとの流れを支える社会基盤の整備

4 結婚・出産・子育て 環境を創る

戦略1 結婚の希望実現の支援

戦略2 妊娠・出産・子育ての支援

- ① 妊娠・出産支援の充実
- ② 子育て支援の充実
- ③ 保育サービス・放課後児童対策の充実

戦略3 女性の活躍促進

5 安全・安心で豊かな なまちを創る

戦略1 地域における健康づくり体制の整備

- ① 健康づくりの支援
- ② 地域で支える体制づくり

戦略2 全員活躍社会づくり

- ① 高齢者への支援
- ② 障がい者への支援
- ③ 多文化共生の推進

戦略3 地域の防災・防犯体制づくり

- ① 地域防災体制の整備
- ② 地域防犯体制の整備

戦略4 持続可能なまちづくり

- ① 循環型社会への取組推進（環境的な持続可能性）
- ② 活力のある地域づくり（社会的な持続可能性）
- ③ 地域間連携・広域連携の推進

【取り組みの例】において、「(戦略)」の記載がある事業については、現行計画に記載されている事業です。

(3) 施策の考え方

基本目標1 しごとを創る

戦略1 市内企業の振興と活性化

① 中小・小規模企業の振興（新規事業展開、販路開拓、事業承継、業態転換）

地域に仕事をつくり、安心して働ける環境を整えるため、経営基盤や技術競争力の強化、販路拡大など、地域経済の活性化に向けた支援を行います。

地域産業のあり方や、その振興を図るための施策推進、雇用創出、地域活性化に向けた協働体制の整備など、地域産業の振興を推進します。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 地域産業総合振興施策推進事業
- ・(戦略) しんしろビジネスマッチング事業
- ・SENA との連携による商談会・物産展の開催
- ・支援窓口の設置

② 産業人材（モノづくり人材）の育成・確保

企業の成長に必要な人材の不足に対応するため、新たな産業人材や専門性の高い人材、経営を担う人材などの育成・確保のための支援を行います

新規学卒者の市内就職の促進、若者に対する相談体制や職業選択の機会の充実、職場への定着率の向上など、就業環境の整備を推進します。

若年層の経済的安定を図るため、若者のキャリア教育や就労支援を推進します。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 勤労者生活相談事業
- ・高校生・社会人向け講座、企業説明会等の開催
- ・インターンシップ受入企業の増加に向けた取組
- ・経営を担う人材確保に向けた取り組み
- ・中学生を対象としたものづくり体験事業
- ・若者ITチャレンジ講習

戦略2 新たな産業立地の推進

①企業誘致

「山の湊」しんしろの新たな玄関口として、新東名新城インターチェンジを中心とした緑に包まれた良好な立地条件を生かし、新たな産業育成、積極的な企業誘致に取り組み、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 企業立地推進事業
- ・(戦略) 新規雇用創出事業
- ・(戦略) 企業再投資促進補助事業
- ・(戦略) 企業立地奨励事業
- ・(戦略) 企業用地等開発推進事業

②創業支援

創業を希望する方への伴走型の支援や創業を支援する人材の育成など、地域における創業支援体制を強化するとともに、商店街の空き店舗の活用の促進など、新たな産業の育成、創業支援を推進します。

市内中小企業を中心とする既存産業を支援するため、経営基盤の強化と新たな起業に向けた支援の充実を図ります。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 起業支援資金預託事業
- ・(戦略) 創業支援補助事業
- ・(戦略) 輝く女性創業支援事業
- ・創業支援の取組（個別相談、利子補給など）
- ・創業相談の支援窓口の設置

戦略3 海外展開の支援

新都市の産業を海外に発信し、既存産業のさらなる拡大を図るため、市内の企業に対して海外展開の取り組みを支援します。

【取り組みの例】

- ・ビジネス交流会・企業展等への出展補助
- ・ニューキャッスルアライアンスの経済交流

戦略4 次世代産業の振興

①次世代技術の普及促進

自動走行、自動飛行などの近未来技術を活用したビジネスモデルを創造するため、新たな技術の研究、活用に向けた取組や関係企業の誘致などを進めます。

【取組みの例】

- ・ドローンの活用
- ・自動走行・自動車安全技術実証実験

②健康長寿産業の育成

健康づくりのまちづくりを推進するため、健康長寿に関する産業の育成や拡大に向けた支援を進めます。

【取組みの例】

- ・モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等とのマッチングの推進

③環境・新エネルギー産業の育成

産学官連携による技術開発や技術力の強化を図り、環境・新エネルギー産業の創出を支援します。

【取組みの例】

- ・地域と共生した再エネ施設の登録促進
- ・屋根貸し太陽光発電事業の推進

戦略5 農林業の振興

①農業生産活動の支援

安全な食生活への志向に対応した付加価値の高い農業生産物の生産や、小中学校等における食育、消費者との信頼関係による消費の拡大、地産地消を推進し、農業の振興を図ります。

地域の特色を生かした特産品のブランド化や6次産業化、ICT・AIなどの新たな技術の農業への利活用を促進します。

【取り組みの例】

- (戦略) 地産地消・食育普及活動事業
- (戦略) 園芸施設団地造成事業・建設事業
- (戦略) 担い手育成総合支援事業
- (戦略) 奨励農畜産物推進事業
- (戦略) 人・農地振興事業
- 地場産品の販路拡大に向けた取組
- 地場産品を活用した加工品の開発（6次産業化への取組）
- 担い手の確保・育成に向けた取組

②林業生産活動の支援

森林の持つ多面的機能を十分に発揮させるため、地域の森づくりを進めるとともに、林業の専門的な作業の担い手の育成・確保に向けた施策を進め、効率的で安定した林業形態の構築により、林業経営の基盤強化と地域の活性化を図ります。

【取り組みの例】

- (戦略) 市民参加の森づくり推進事業
- (戦略) 森の未来づくり事業
- (戦略) 森林資源調査・研究事業
- (戦略) 人材育成事業

基本目標 2 ひとの流れを創る（交流人口関係）

戦略 1 観光資源の磨き上げと新城ブランドの促進

①地域ブランドの構築と効果的な情報発信

地域の資源を効果的に活用するため、新城市の地域ブランドの構築を図るとともに、さまざまな情報媒体を有効に活用しながら情報発信を行うことで、国内外からの誘客促進につなげます。

【取り組みの例】

- ・（戦略）広報活動事業
- ・（戦略）観光プロモーション事業
- ・（戦略）観光の町新城PR事業
- ・（戦略）ふるさと納税事業
- ・観光基本計画の関連事業
- ・シティプロモーションの取組

②地域特性を活用した観光の推進

体験型観光や自然環境を活かした DOS(ドゥ・アウトドア・スポーツ)の展開、豊富な自然・歴史・文化等の地域資源のネットワーク化など、地域の資源を効果的に活かし組み合わせた新たなツーリズムによる体験型観光商品の促進を図り、誘客の拡大とそれらに連動した観光サービス産業の振興を図ります。

【取り組みの例】

- ・（戦略）DOS地域再生事業
- ・（戦略）湯谷温泉街振興事業
- ・（戦略）桜淵公園再整備事業
- ・（戦略）商工業等活性化支援事業
- ・（戦略）ジオパーク構想推進事業

戦略2 広域観光の推進

新都市の強みを生かしながら、民間団体や県・近隣市町村との連携を強化し、広域的な観光を推進することで、交流人口や関係人口の拡大を図ります。

【取り組みの例】

- (戦略) 道の駅管理事業
- 奥三河 DMO との連携
- 東三河広域観光協議会との連携
- 東三河スポーツツーリズム構想の推進（東三河 8 市町村で検討）

戦略3 ひとの流れを支える観光基盤の整備

豊富な観光資源を有効に活用した取組により増加が期待される来訪者に対応するため、観光交流拠点の機能強化や観光人材育成、交通インフラなどの観光基盤を強化し、来訪者の多様なニーズに応えられる観光受入態勢の整備を図ります。

【取り組みの例】

- (戦略) 公共バス運行事業
- (戦略) 高速バス運行事業
- (戦略) Wi-Fi 整備事業
- (戦略) 観光二次交通検討事業
- 観光地域づくり（観光施設や案内拠点のおもてなし人材確保・育成、決済環境など）
- 外国人旅行者の受入環境整備（多言語サイン、通信環境など）
- 公共交通網の整備

基本目標3 ひとの流れを創る（移住定住関係）

戦略1 移住・定住の促進

①移住希望者への支援体制の充実

新城市が居住地として選ばれる市になるため、空き家バンク制度などを有効活用するとともに、市内外に新城市の魅力を発信することにより、移住・定住の促進を図ります。

住まいや就労を始めとした移住に対する不安の解消を支援し、移住・定住の促進を図ります。

【取り組みの例】

- ・（戦略）宅地販売促進事業
- ・（戦略）空き家利活用事業
- ・（戦略）地域おこし協力隊運営事業
- ・移住希望者に対する支援の充実（住居、就業など）

②学校と連携した取組の推進

学校と連携した体験活動・交流活動等を通じ、子供たちの地域への愛着や誇りを育み、地域の将来を担う人材の育成を図ります。

新卒者と企業とのマッチングの機会を創出し、地域への就業を促進します。

【取り組みの例】

- ・（戦略）共育推進事業
- ・市内中高生を対象とした企業説明会や職場体験の実施
- ・市内中高生を対象とした地域の魅力の発信
- ・中学生議会・若者議会の実施

戦略2 ひとの流れを支える社会基盤の整備

広域幹線道路をはじめ、市内の幹線道路網を整備することにより、円滑で安全な交通環境をめざします。また、地域の実情に即した交通システムの構築に向けた取組を進めます。

快適な住環境と公共用水域の水質保全のため、公共下水道、農業集落排水、地域下水道の適正な維持管理を行います。

【取り組みの例】

- (戦略) 公共バス運行事業
- (戦略) 橋梁長寿命化対策事業
- (戦略) 道路ストック対策事業
- (戦略) 中心市街地活性化対策推進事業
- (戦略) 市街地整備事業（石田・平井地区）
- (戦略) 長寿命化計画策定事業
- (戦略) 公共下水道整備事業
- (戦略) 浄化槽設置補助事業
- (戦略) 一般公害対策事業
- (戦略) 小学校建設事業（作手、鳳来寺）
- (戦略) 宅地開発誘導事業
- (戦略) 住宅整備支援事業
- (戦略) 新城地域住宅用地開発事業
- (戦略) 鳳来中部地区住宅用地開発事業
- (戦略) 鳳来総合支所周辺総合開発事業
- (戦略) 医師確保事業
- (戦略) 休日・夜間診療所運営事業
- (戦略) 訪問看護事業

基本目標 4 結婚・出産・子育て環境を創る

戦略1 結婚の希望実現の支援

独身者の希望する相手にめぐり合う機会を提供するため、男女の出会いの場を創出するとともに、市内の各団体が実施している出会いの場の創出を連携して取り組みます。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 婚活支援事業
- ・(戦略) 縁ブリッジ

戦略2 妊娠・出産・子育ての支援

①妊娠・出産支援の充実

妊娠・出産など子どもを生む環境を向上させ、出産のリスクや不安、経済的負担を軽減・解消を図るため、妊婦・乳児健康診査の助成や受診率の向上、乳児家庭の全戸訪問による助言や支援などに取り組みます。

【取り組みの例】

- ・(戦略) すこやか子育て事業
- ・(戦略) 母と子のすくすく検診事業
- ・(戦略) 助産所運営事業
- ・(戦略) 産科診療所哀切準備事業
- ・母子健康福祉事業、周産期医療体制の充実
- ・地域子ども・子育て支援事業(ファミサポセンター事業(子ども・子育て支援事業計画))
- ・地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター事業)
- ・産後ケア事業

②子育て支援の充実

妊娠・出産・子育てに関する不安や負担の軽減やいじめ・虐待の防止など、すべての子供が安心して育ち、育てられるよう、切れ目のない支援を拡充します。

地域をあげた子育て支援の仕組みづくりや安心して子どもを育てることができる環境づくりを推進します。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 子ども医療費助成事業
- ・(戦略) 地域子ども・子育て支援事業
- ・(戦略) 地域子育て支援センター事業
- ・子ども食堂・地域食堂
- ・シングル・ステップファミリーへの支援

③保育サービス・放課後児童対策の充実

安心して子どもが育ち、育てられるきめ細かな環境を整えるため、保育ニーズに対応する施策を推進します。

放課後の子どもの安全な居場所づくりに向けた放課後児童への対策を推進します。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 新城版こども園推進事業
- ・(戦略) 新城版こども園基本保育料無償化事業
- ・(戦略) 放課後児童対策事業（放課後児童健全育成事業（支援事業計画））
- ・(戦略) 放課後児童クラブ整備事業
- ・(戦略) ワーキングママサポート「事業所内保育」のススメ
- ・ファミリーサポート事業
- ・地域子ども・子育て支援事業

戦略3 女性の活躍促進

男女共同参画を促進するための学習、啓発活動、プラン策定等を行い市民の理解を深めるとともに、子育てしやすい、女性が働きやすい環境の整備を進め、女性のライフスタイルやライフステージに応じた就業、キャリア形成や起業を支援します。

就労しながら安心して育児や介護、家事などに取り組むことのできる環境づくりを進めるため、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを支援します

【取り組みの例】

- (戦略) 輝く女性創業支援事業 (再掲)
- (戦略) 男女共同参画プラン推進事業
- (戦略) 新城版こども園推進事業 (再掲)
- (戦略) 放課後児童クラブ整備事業 (再掲)
- (戦略) ワーキングママサポート「事業所内保育」のススメ (再掲)
- 女性の活躍促進 (再就職支援、キャリア形成、起業支援)
- 年次有給休暇・育児休暇・介護休暇の取得促進 (制度導入)
- 男女共同参画に関する広報・啓発
- 女性議会の実施

基本目標 5 安全・安心で豊かなまちを創る

戦略1 地域における健康づくり体制の整備

①健康づくりの支援

市民の健康づくりを推進するため、地域の公民館等に出向いての健康講座の開催、健康相談の実施、自己の健康管理のための健康手帳の配布、健康教室や健康相談の実施などに取り組み、地域での健康づくり体制を構築していくための支援を行います。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 健康教室事業

②地域で支える体制づくり

市民が抱える地域の暮らしの様々な困りごとに対して、地域住民や福祉関係者のネットワークにより、身近な地域単位で解決できる仕組みづくりを進めます。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 配食サービス配達空白地解消事業
- ・(戦略) 外出支援サービス利用拡大事業
- ・(戦略) 買い物困難地域対策事業
- ・(戦略) 地域包括ケアシステム推進事業
- ・福祉円卓会議の開催

戦略2 全員活躍社会づくり

①高齢者への支援

高齢者がいきいき安心して生活が続けられるよう、関係機関と連携し、健康確保や、生活の向上、福祉の増進に努めます。また、各種介護予防事業などの実施を通じて、高齢者の自立や社会参加を進めます。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 生活支援・介護予防促進事業
- ・(戦略) 総合事業移行準備事業

②障がい者への支援

障がい者がいきいき安心して生活が続けられ、自立した生活を送ることができるよう、関係機関と連携し、健康確保や、生活の向上、福祉の増進に努めます。

【取り組みの例】

- ・新城市地域自立支援協議会と連携した取組（人材確保、育成、他機関連携等）

③多文化共生の推進

年齢、性別、障がい、国籍などを超えて全ての人がそれぞれの多様な価値観や生き方を尊重し、許容しながらも、自ら主体的に考え、学ぶことができる環境を整備していきます。

地域で活躍する外国人も、地域の担い手として共に取り組む地域づくりを推進します。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 男女共同参画プラン推進事業
- ・外国人コミュニティづくり（ママカフェなど）
- ・日本語教室の実施
- ・ニューキャッスルアライアンス関連事業

戦略3 地域の防災・防犯体制づくり

①地域防災体制の整備

市民の一人ひとりが防災意識を持てるよう地域における自主防災組織の充実や防災活動を推進するとともに、常備消防や消防団との連携・連帯を高める取り組みを進めます。

被害の最小化を主眼とする「減災」の考え方に基づき、住民一人ひとりが迅速かつ主体的に避難行動がとれるよう自助、共助の取り組みを強化します。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 住宅耐震化促進事業
- ・(戦略) 防災資材投整備事業
- ・(戦略) 孤立可能性集落対策事業
- ・(戦略) 自主防災組織防災活動援助事業
- ・(戦略) エコイノベーション推進事業（環境地域創造事業）
- ・防災ボランティア、防災士、消防団加入促進
- ・災害時の減災化関係事業（家具等転倒防止用具支給事業や啓発など）
- ・防災に関する講演会、研修会等の開催

②地域防犯体制の整備

地域における自主的な防犯活動等への支援、「しんしろ安全・安心で快適なまちづくり行動計画」の推進などを通じ、市民等と協働による安全・安心で快適なまちづくりに取り組みます。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 自主防犯事業

戦略4 持続可能なまちづくり

①循環型社会への取組推進（環境的な持続可能性）

環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の実現に向けて、ごみの減量対策や資源の再利用・再資源化をはじめ、ごみの不法投棄防止や公害の未然防止等への対策について、日常生活の仕組みとして確立させることを市民と行政が協働しながら展開します。

【取り組みの例】

- ・（戦略）エコアクション推進事業（環境活動改善事業）
- ・（戦略）エコガバナンス推進事業（環境連携構築事業）
- ・（戦略）エコオフィス推進事業（環境行動配慮事業）
- ・（戦略）エコイノベーション推進事業（環境地域創造事業）
- ・（戦略）自動車用充電設備管理事業
- ・省エネ改修補助（低炭素なまち）
- ・ごみの減量（ものが循環するまち）

②活力のある地域づくり（社会的な持続可能性）

各地域の資源や魅力を活かし、地域活性化に向けた住民主体の事業を推進します。

まちづくり活動の担い手の育成や地域自治区の推進、情報の共有など、行政経営における市民参加と協働体制の整備を進めます。

ICT、AI、ドローン等を始めとした新技術を活用し、豊かで快適な地域社会の実現を目指します。

【取り組みの例】

- ・（戦略）地域自治区設置運営事業
- ・（戦略）自治基本条例運用事業
- ・（戦略）自治振興事務所長市民任用事業
- ・（戦略）地域プランニング事業
- ・（戦略）若者が活躍できるまち実現事業
- ・（戦略）男女共同参画プラン推進事業
- ・なりわいづくりの推進（コミュニティビジネスの推進など）
- ・若者議会、若者チャレンジ補助金
- ・ICTの利用による地域活性化の取組（Society5.0 関連など）

③地域間連携・広域連携の推進

東三河、奥三河地域の将来にわたる持続的な発展のため、関係市町村等との連携により課題を解決し、魅力と活力に満ちた広域的な地域づくりを推進します。

民間の国際交流団体への支援や文化交流事業の実施、青少年の海外派遣・学校間交流など、国際交流の機会を提供します。

【取り組みの例】

- ・(戦略) 広域行政事業
- ・(戦略) サテライト教室
- ・(戦略) グローバル人材育成事業
- ・(戦略) 国際交流協会支援事業